

# ほほ 週刊市議会ニュース

2021年  
議員団ニュース  
No.366  
2021.3.31 発行

## 3月9日 代表質問

### 新型コロナウイルス感染症対策について

#### 日本共産党金沢市議員団

金沢市広坂 1-1-1 金沢市役所 7階  
TEL076-220-2407 FAX076-260-6588



森尾嘉昭議員

ワクチン接種は、いつ、どのように行われるのか。また、正確な情報発信をどのように行うのか。さらに、医療機関と高齢者施設などの職員や入院・入所者に対する一斉・定期的なPCR検査を実施する考えはないのか。

4月中旬から65歳以上の高齢者への接種を開始し、7月以降に一般の人への接種を開始する見込みである。コールセンターでの問合せ対応やホームページ等で情報発信をしていく。PCR検査については、これまでも医療機関や高齢者施設等で感染が発生した場合、幅広い検査を実施してきており、一斉定期的な検査の実施は考えていない。

市長

### 国民健康保険料の引下げを



保険料を一世帯当たり、年1万円引き下げるのに必要な財源は、約6億円である。国民健康保健財政調整基金を活用すれば可能だが、どうか。

市民生活への影響を配慮し、基金の取り崩し等により、国民健康保険料の引き下げを行うこととしたが、さらなる保険料の引き下げのために基金を活用することは考えていない。

市長

### 介護保険料の引下げを



新年度から始まる3か年間の第8期介護保健事業計画では、基準となる保険料は月額6,590円が示された。この保険料を1人当たり年間1万円引き下げるのに必要な財源は12億円である。介護保険給費準備基金を活用すれば可能だが、どうか。



基金を取り崩して1年間に限って保険料を引き下げたとしても、次期の保険料の引き上げ額が大きくなるため、今回は保険料を据え置きとする。

市長

### 本市ガス事業・発電事業譲渡方針について



本市ガス事業・発電事業について、事業譲渡の優先交渉権者を決定し、北陸電力、東邦ガスを中心とする企業に300億円で売却する方向で進めるとしている。100年にわたって市営事業としてきた市民の財産であることから、事業譲渡を一旦中止するよう求めるが、市長の見解を聞く。

今後、優先交渉権者の提案概要について、議会への報告やホームページでの掲載のほか、5月には市民や事業者向けに市主催の説明会を開催し、提案のあった料金・サービスの内容等を広く周知していきたい。

市長

## 3月10日 一般質問

### 子育てと教育の無償化について



大桑初枝議員

学校給食は、学校給食法で義務教育の一環として位置づけられている。文部科学省の調査では、保護者が負担する義務教育費の4割を給食費が占めており、重い負担になっている。衆議院において、文部科学省としては、「学校給食を無償化するかどうかについては、学校の設置者が判断すべきもの」との答弁があったことから、学校設置者である市長に学校給食無償化に踏み切る判断を求めるが、いかがか。

学校給食法では、給食の実施に必要な経費のうち、保護者は人件費や施設整備費以外の経費を負担することになっているが、本市は光熱水費も負担しており、保護者の負担は食材費のみであることから、現時点で学校給食の無償化は考えていない。

市長

### 介護士の就業支援について



第8期介護保険事業計画の介護士に対する施策の内容と見通しの中で、介護職員の人材確保について掲げられている。今回の計画の中で、新たにUJIターンした人への補助制度が創設されたが、期待できるのか。

介護職員の確保については、これまでも働きやすい職場環境の整備に取り組んできたところだが、さらに、県外から市内に転入し介護職員として就業した人に対して転居費用等を助成するUJIターン介護職員就業支援事業を創設するとともに、県外での就職セミナーや移住ポータルサイト、SNS等の様々な手段を使い、積極的にPRしていく。

市長

## 3月17日 連合審査会 ①本市除雪について



広田美代議員

道路法第42条では、除雪が道路管理者の義務として明示されている。よって、市道の除雪は原則、道路管理者である市が行うよう努めるべきという認識でよいのか。

道路法によって努めるということは、市の責務であると思っている。ただ、現実問題として、本市行政だけで全てできるものではなく、民間事業者や市民の力も借りながら努めていかなければならないと認識している。

最初から市道の4割しか除雪しないという計画は、法の趣旨に反しているのではないかと。近隣都市では73~85%の市道をカバーしている状況であることから、民間への機械の貸与や市道の道路等管理事務所の拡充など、計画路線を拡大した積極的な道路除雪計画を作るべきだと思うが、どうか。

市長

今後の道路除雪計画の改定に当たっては、委託業者との調整や、町会等からの様々な意見を参考に、委託業者の掘り起こしに努めながら、必要な路線については、計画路線の指定を検討していく。(土木局長)

土木



市が除雪を行わない6割の市道については、地域で補助制度を使って除雪するよう計画で定めているが、それは道路法の趣旨から逸脱するし、財政上の理由などで制度を使えない町会もある。また、その補助金は、市民が有料で購入したごみ袋の積立てから出されており、税金以外の新たな負担によっている。そのため、市が市道を除雪できない間は、全額補助するとともに、適用期間をなくすべきと考えるが、どうか。

本市の除雪計画に定めた役割分担に基づき、市民協働による除雪に対し、その一部を助成しているが、全額負担は考えていない。適用期間については、実態を踏まえ検討する。(土木局長)

土木

### ②ガス・発電事業譲渡方針に伴うガス・水道への影響について



これまで、本市のガス事業と水道事業の保安は一体で行っており、特に夜間・休日等の時間外における相談対応は、ガス事業法に基づくものだが、仮にガス事業がなくなり、水道事業のみとなっても、24時間対応が行われるのか。

市民の安全・安心を確保するため、24時間対応は当然必要と考えており、他の業者の状況も十分検討しながら、対応について検討する。(公営企業管理者)

公営

